

2005/12/02

平成18年3月期 中間決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:滝澤 進)は、平成18年3月期中間決算(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の取り纏めを、12月2日に行なわれた取締役会において行ないました。

詳細につきましては、別添の「平成18年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。

本件に関するお問合せ: 総務部 広報担当 番平(ばんだいら)・三松・池田 011-252-5533



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 12 月 2 日

会社名 北海道国際航空株式会社

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 進

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 本吉 浩

TEL (011) 252-5533

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 2 日

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	15,356 (33.8)	2,181 (54.3)	2,314 (53.9)
16 年 9 月中間期	11,477 (38.2)	1,414 (55.2)	1,503 (90.5)
17 年 3 月期	22,252	1,630	1,678

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2,269 (51.3)	48,812 63	
16 年 9 月中間期	1,500 (583.3)	32,268 92	
17 年 3 月期	1,801	38,732 17	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 46,501 株 16 年 9 月中間期 46,501 株
17 年 3 月期 46,501 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	11,446	7,774	67.9	167,185 88
16 年 9 月中間期	8,750	5,203	59.5	111,910 00
17 年 3 月期	9,093	5,504	60.5	118,373 25

(注) 期末発行済株式数

17 年 9 月中間期 46,501 株 16 年 9 月中間期 46,501 株 17 年 3 月期 46,501 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,700	950	940

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 20,214 円 62 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 営業の概況（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（1）営業の経過及び成果

当中間会計期間における我が国経済は、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しによる企業収益の改善は見られたものの、輸出の伸び悩み、原油価格の高騰、公共投資の長期的な落ち込みなどの不透明な要素を背景に、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

航空業界では、愛知万博の開催の追い風もあり国内線を中心に搭乗旅客については概ね堅調に推移したものの、原油価格高騰による航空燃料費の増加が各社の経営状況に大きな影響を与えました。

当社は、このような状況の中、平成17年度を「新生エア・ドウ」のスタートの年として位置づけ、平成17年4月1日に新たに設定した「企業理念」と「安全指針」のもと、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」の更なる向上と低価格運賃の継続的提供を図りつつ、「安くて、便利で、快適な」航空会社としての基盤の確立に努めてまいりました。

まず、運賃の面においては、お客様のニーズにお応えするため引き続き各種割引運賃を設定しましたが、特に「AIRDOスペシャル」については多客期の一部を除き継続的に設定をいたしました。

路線・機材面では、平成17年6月15日より、「旭川 - 東京」線にB737 - 400型機を導入し、より低コストの運航体制の確立に努めるとともに、平成17年8月9日、国土交通省に対し、「女満別 - 東京」線に平成18年2月10日から3往復を運航するための羽田空港の発着枠の使用についての申し出を行いました。

安全面については、航空業界で発生した一連の安全上のトラブルにより安全に対する航空会社の姿勢が問われるなか、当社においても創業以来の無事故を基礎とし更なる安全レベルの向上に取り組みました。

また、機内サービスでは、従来からの温かい飲み物、コールドドリンクの無料サービス、新聞・雑誌の搭載に加え、平成17年4月1日よりB767型機においてオーディオサービスの提供をはじめました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率98.7%（前年同期99.1%）、定時出発率91.2%（前年同期96.1%）となり、平成17年3月18日の「函館 - 東京」線の就航、「札幌 - 東京」線、「旭川 - 東京」線の増便の効果等により、提供座席数は939千席（前年同期比46.9%増）、旅客数は706千人（前年同期比36.2%増）と大幅に増加しました。利用率は、路線の平均で74.8%（前年同期80.6%）となり、特に「札幌 - 東京」線は80.9%（前年同期85.0%）と引き続き高い実績を上げることができました。「旭川 - 東京」線は前年同期よりやや低下し62.2%（前年同期66.8%）の利用率でしたが、平成17年3月18日に就航した「函館 - 東京」線は68.6%の利用率を確保することができました。

このような中、平成17年8月1日には、平成10年12月20日の就航以来500万人目のお客様をお迎えすることができました。

事業収益は、「函館 - 東京」線の就航、「札幌 - 東京」線、「旭川 - 東京」線の増便効果等により、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、15,356百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

事業費については、「函館 - 東京」線の就航、「札幌 - 東京」線、「旭川 - 東京」線の増便による

直接運航経費、原油価格高騰による航空燃料費等の増加により、11,688百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費については、予約販売等の業務委託費用等が減少したことから1,486百万円(前年同期比8.5%減)にとどまりました。

この結果、営業利益は2,181百万円(前年同期比54.3%増)、経常利益は2,314百万円(前年同期比53.9%増)、中間純利益は2,269百万円(前年同期比51.3%増)を計上することができました。

(2) 会社に対処すべき課題

当社は、平成17年度を「新生エア・ドゥ」のスタートの年として位置づけ、平成17年4月1日に新たに設定した「企業理念」と「安全指針」のもと、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」の更なる向上と低価格運賃の継続的提供を図りつつ、「安くて、便利で、快適な」航空会社としての基盤の確立に努めてまいりましたが、今後とも、より一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

特に、平成17年10月13日、国土交通省から、「女満別 - 東京」線に3往復就航するための羽田空港の発着枠が認められましたので、平成18年2月10日の就航に向け、B737 - 400型機の円滑な導入に努めてまいります。

営業面においては、「札幌 - 東京」線の高利用率の維持、「旭川 - 東京」線、「函館 - 東京」線の更なる集客、「女満別 - 東京」線開設の周知のため、首都圏での広告宣伝活動を積極的に展開するとともに、きめ細かな運賃を設定するなど営業体制の強化に努めてまいります。

また、安全面においては、創業以来の無事故を基盤として更なる安全体制の強化を図るため、平成17年12月1日より「安全マネジメントシステム」を構築致します。

このように、平成17年度は、当社の将来の経営基盤を確立するための大きなテーマが控えておりますが、引き続き人材の育成、運航品質・サービス品質の向上などに着実に取り組むとともに、今後の厳しい国内航空の競争市場で生き抜いていくことのできる低コストの運航体制の構築に全力を尽くします。

今後、他航空会社との競争はますます厳しさを増すものと考えられますが、「低価格運賃の安定的・継続的提供」と「北海道の地域振興への貢献」という「北海道の翼」としての使命の達成に全力を尽くしてまいります。

2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日
【資産の部】			
流動資産	5,931	7,937	5,891
現金及び預金	4,888	6,482	4,231
営業未収入金	524	756	868
たな卸資産	46	41	29
前払費用	415	499	671
その他	56	157	90
固定資産	2,818	3,508	3,201
有形固定資産	336	559	577
無形固定資産	18	16	19
投資その他の資産	2,463	2,932	2,604
敷金保証金	2,194	2,616	2,345
その他	268	315	258
資産合計	8,750	11,446	9,093
【負債の部】			
流動負債	2,252	2,319	2,757
営業未払金	851	1,099	1,320
1年以内返済予定の 長期借入金	9	10	10
未払金	1,159	792	1,008
その他	230	417	418
固定負債	1,293	1,352	831
長期借入金	22	12	17
退職給付引当金	53	89	72
航空機材整備引当金	1,103	1,184	649
その他	113	65	92
負債合計	3,546	3,671	3,589
【資本の部】			
資本金	2,325	2,325	2,325
資本剰余金	947	947	947
その他資本剰余金	947	947	947
利益剰余金	1,930	4,501	2,231
中間(当期)未処分利益	1,930	4,501	2,231
資本合計	5,203	7,774	5,504
負債及び資本合計	8,750	11,446	9,093

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
事業収益	11,477	15,356	22,252
事業費	8,438	11,688	17,382
販売費及び一般管理費	1,624	1,486	3,239
営業利益	1,414	2,181	1,630
営業外収益	90	132	48
営業外費用	0	0	1
経常利益	1,503	2,314	1,678
特別利益			157
特別損失			25
税引前中間(当期)純利益	1,503	2,314	1,810
法人税、住民税及び事業税	3	44	9
中間(当期)純利益	1,500	2,269	1,801
前期繰越利益	430	2,231	430
中間(当期)未処分利益	1,930	4,501	2,231

4. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	対前年同期比 (%)
旅客数 (人)	518,736	706,455	136.2
座席キ口 (千座キ口)	593,457	860,126	144.9
旅客キ口 (千人キ口)	478,172	643,215	134.5
利用率 (%)	80.6	74.8	5.8 ポイント減
運航便数 (便)	3,454	5,030	145.6

(注) 旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

5. 当中間会計期間の費用増減の主な要因

(1) 費用増

(単位：百万円)

要 因	費用増加額	費用増加の主な内容
増 便	3,084	航空燃油費・航空機燃料税の増加、空港使用料の増加、整備業務委託費の増加等
そ の 他	637	原油価格高騰による航空燃油費の増加、羽田空港ターミナル移転による賃借料等の増加等
合 計	3,721	

(2) 費用減

(単位：百万円)

要 因	費用減少額	費用減少の主な内容
そ の 他	608	契約の見直しによる業務委託費の減少等